本会議の代表質問から

12月2日の本会議では9人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党＝自由民主党京都市会議員団、共産党＝日本共産党京都市会議員団
民主・都＝民主・都みらい京都市会議員団、公明党＝公明党京都市会議員団
京都党＝地域政党京都党京都市会議員団

自民党

内海貴夫 議員（東山区）

双京構想

Q 万が一の事態に備えて首都中枢機能のバックアップ体制を早急に構築することが求められる中、「京都の未来を考える懇話会」が政府に対して、皇族の方に京都にお住まいいただくための検討を求める要請文を提出した。その後の進捗状況はいかがか。また、双京構想については、京都創生ポスターの配布だけでなく、もっと広く市民に周知するべきである。

A 双京構想の実現に向け、国への要望等を積極的に行い、市民の皆様にも講演や会合を通じて周知を図ってきた。平成26年2月と3月には、双京構想や皇室にまつわる講演会等を新たに開催する。文化、芸術、学術分野の催し等を誘致し、皇室の方に京都にお越しいただく機会を増やしていく。

伝統産業の振興

Q 京都の多彩な魅力を支える伝統産業の担い手の多くが零細事業者であり、設備の老朽化に伴い、廃業まで考えておられるケースがある。市でも、新商品開発や販路開拓に積極的に支援をしているが、高齢化の進んだ業界において、伝統産業を守り、継承していくには現行の融資制度のみでは不十分である。この危機的な状況に鑑み、さらに踏み込んだ、新しい支援制度を検討すべき。

A 伝統産業の振興に向け、後継者育成のほか、首都圏や海外での販路開拓等のきめ細やかな取組を進めてきた。しかし、生活様式の変化で生産量等が減少し、高齢化や後継者不足による危機的状況が続いている。今後、伝統産業に関わる事業者の設備改修等に対する支援制度を早急に創設する。

中川一雄 議員（伏見区）

台風18号による小栗栖地域での浸水被害への対応

Q 小栗栖地域の浸水被害については、「小栗栖排水機場における浸水被害検証委員会」で人災と結論付けられた。検証結果を踏まえ、浸水被害者に対しては、説明責任を果たして、早急に謝罪・賠償に取り組むことを強く求める。あわせて、再発防止のための取組についても伺いたい。

A 地元の皆様には説明会等で検証結果を説明し、お詫び申し上げた。再発防止のため、主要排水機場の監視体制を見直し、委託職員の増員等の改善・強化を行った。人為的ミスが発生しても安全性を確保できる仕組みの構築にも取り組む。また、被害者宅を訪問して話合いを始めており、賠償額に合意された方には、可能な限り年内に仮払いができるよう進めていく。

保育士の人材確保

Q 待機児童の解消に向け、保育園の定員増を図るとともに、耐震化の取組など安心・安全な保育環境の確保や地域の実情に応じた保育サービス等が展開されてきたが、保育の受け皿を支えるためには保育士の人材確保が欠かせない。平成26年度の予算編成も見据え、保育士の人材確保にどう取り組むのか。

A 職フェアの開催など、保育士の確保に努めているが、保育ニーズの増大に対応するには、人材確保策の更なる充実が必要。資格を持ちながら現場を離れている潜在保育士の掘起こしや求職中の保育士と保育園の間であっせん等を一体的に行う「京都市保育士・保育所支援センター（仮称）」の設置等について積極的に検討する。

しまもと京司 議員（南区）

リニア中央新幹線の誘致

Q リニア中央新幹線の東京―大阪間の2027年同時開業が求められている今こそ、京都駅ルートの実現に向けた取組が必要である。現行計画と京都駅ルートとの比較や利用者・事業者にとっての便益性について、本市による独自調査を行い、科学的・客観的な実数値を伴う議論を行うとともに、ルートを変更する際の法的根拠に関しても明確にするべきである。

A ルートごとの経済波及効果等の詳細な調査については、府や商工会議所と共に検討会を立ち上げており、2月中旬に結果を取りまとめ、客観的数値を示していく。京都駅ルートへの変更が法的に可能なことも訴える。公正で開かれた議論を通じ、国家政策としてルート決定されるよう求める。

少子化・晩婚化対策

Q 本市の人口は8年前から減少に転じ、少子化・晩婚化が問題となっている。本市の婚活支援事業は、年に数回、交流の場を提供するのみで、結婚までのあっせん等の施策展開がない。婚活・結婚支援窓口を創設し、効果的な事業を行うべき。また、「出会いの日」や「良縁の日」といったものを制定してはどうか。

A 商工会議所青年部と共催で実施している婚活支援事業がきっかけとなり、区役所や住民団体による地域に根差した婚活イベント等が開始されるなど、取組が広がっている。また、民間団体が11月11日を「いい出会いの日」と定めており、効果的だと考える。来年度から実施される国の財政支援も踏まえ、今後、新たな取組や支援窓口の創設について検討する。

本市婚活支援事業「京都婚活2013」のチラシ

共産党

加藤あい 議員（左京区）

特定秘密保護法案

Q 特定秘密保護法案が成立すれば、行政機関の長が秘密と決めた情報が全て国民の目から隠されてしまう。民主主義の根幹である知る権利・表現の自由を脅かす悪法であり、衆議院での強行採決は断じて認められない。本法案に対する認識を示してほしい。

A 特定秘密保護法案は、国及び国民の安全の確保を目的としており、拡張解釈して、国民の基本的人権を不当に侵害するようなことがあってはならず、国民の知る権利の保障に資する報道又は取材の自由に十分配慮しなければならないと規定されている。現在、国において、様々な議論がなされているところであるが、秘密保護と国民の知る権利の尊重との両立が図られた制度として確立されることが必要だと考える。

敬老乗車証の応益負担化

Q 敬老乗車証については、現行制度を廃止し、応益負担化するとの方針が打ち出された。「乗れば乗るほど負担が増える」、つまりは、低所得者ほど負担が重くなることとなる。高齢者の社会参加を促し、健康への効果や経済、環境に対する効果をもたらすことから重宝されてきた制度である。応益負担化の撤回を求める。

A 世代間の負担の公平を図りながら、持続可能な制度となるよう、基本的な考え方を取りまとめた。本制度を将来にわたり守るとともに、より多くの方々の利用につながるよう、一定回数まで無料で乗車いただく措置を講じたうえで、応益負担の仕組みへと転換する。技術的な課題もあるため、今後、十分に時間をかけて制度の具体的な内容を検討していく。

西村善美 議員（右京区）

京北地域の台風18号災害復旧への支援

Q 今市会で補正予算に上がっていない京北地域での橋りょう復旧対策等が必要。また、農林復旧事業実施数156件のうち、激甚災害指定されているのが11件であり、復旧への地元負担が大きくのしかかる。認識と対策を聞きたい。更なる調査を進めながら住民や団体の皆様の意見を聴いたうえで、復旧に取り組むべきだ。

A 復旧事業として、農地等で被害が大きなものは、国の基準により国庫補助事業の対象とするとともに、対象外の被害に本市独自の支援を行うほか、農業用施設の復旧に独自の補助率の上乗せなどを行う。復旧対策が未定となっている橋りょうについては、地元や関係機関の意見をお聴きしながら、予算確保を含め対応を検討する。

民主・都

安井つとむ 議員（伏見区）

災害時の給水体制の強化

Q 現状では、宇治川に架かる淀大橋が崩落などした場合、添架されている水道配水管被害により、宇治川以東の淀南学区の3分の2に当たる約1500世帯に対策が及ばない。現在締結している周辺自治体との緊急時応援給水協定によっても対応不可能である。地域住民の安心安全を守るためにも、隣接する久御山町水道との応援給水体制の確立が不可欠である。

A 同地域へは、淀大橋に添架された耐震性のある配水管を通じて給水しているが、地形的な制約から複数のルートを有していない。久御山町との連携を図り、災害時の水道水を確保することは、重要な課題である。同地域に布設されている府の送水管との接続も視野に、府や久御山町と具体的な協議を進めていく。

水害時の新たな一時避難場所

Q 京阪淀駅高架化の完成と共に、水害時における一時避難場所として本市が協定を締結することは、地域住民の安全確保にとって、意義あることである。あわせて、水害予測地域でのマンションをはじめとする中高層建物管理者との協定の締結促進に向けた取組を進めることは、自治会加入促進への第一歩と考える。これらの実現に向けた取組を求める。

A 高架駅や中高層建物等の一時避難場所としての指定は、地域住民の安全確保に極めて重要だと認識している。災害対策基本法においても、4月から、水害発生時等の円滑かつ迅速な避難のために緊急避難場所を指定することとなっており、今後、区役所を中心に指定を進めながら、自治会加入の促進にもつなげていく。

青木よしか 議員（右京区）

ハラスメント対策の推進

Q セクハラ、パワハラ、マタハラ等、社会には様々なハラスメントがある。ワークライフバランスを実現し、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりのために、まずは市役所での徹底したハラスメント対策の推進を求める。そして、その取組が本市企業や広く社会に広がるよう期待する。

A 市役所では、専門家による相談窓口の設置等、組織としてサポート体制を充実させるとともに、ハラスメント事案に対し厳正に対処している。とりわけセクハラ、パワハラが発生しない職場づくりに向け、管理監督職員への研修やハラスメントに関する手引による全職員への啓発等を行っている。今後もハラスメント対策に徹底して取り組み、民間企業の模範ともなる職場づくりを進める。

啓発ポスター

公明党

大道義知 議員（南区）

コンプライアンスの取組に対する評価システムの構築

Q 職員の不祥事が後を絶たない中、コンプライアンスの取組を評価、検証できる仕組みを構築すべきである。第三者機関の設置や市民評価制度の導入、コンプライアンスの取組を評価する条例の制定などを検討し、早期の実現を図るべきと考えるがいかがか。

A 市政に第三者の視点を取り入れ、評価を頂くことは、市政運営を透明化し、市政への信頼を確保するため、極めて重要であり、コンプライアンスについても同様と考えている。例えば、職員の公正な職務の執行を確保するために設置している「公正職務執行審議会」などの第三者機関に本市の取組を報告し、点検、評価を受けるなど、外部の視点からコンプライアンスの取組を検証する仕組みを年度内に構築する。

国本友利 議員（左京区）

コミュニティソーシャルワーカー制度の導入

ICカード乗車券

交通事業における運賃改定と利便性向上策

Q 今回の消費税率引上げに伴う運賃改定から、ICカード乗車券の利用者に限り1円単位でも運賃改定が認められたと聞く。1円単位の運賃体系の確立に向け、本市でもICカード乗車券の普及促進に取り組むべき。また、運賃改定で利用者が離れないよう、市バス路線の拡充や均一運賃区間の拡大等、利便性向上のための「攻めの経営」を推進する必要がある。

A 地下鉄で導入済みのICカード乗車券については、平成26年度中に市バスにも導入し、利用促進を図る。関西圏では低いICカード利用率を高めていく中で、1円単位の運賃設定については検討すべき。旅客数に運賃改定の影響が出ないよう、新系統の設定や夜間時間帯での運行の充実等、「攻めの経営」を推進していく。

Q 支援を必要とする方や既存制度で救済されない方に対し、地域とのつながりや人間関係など本人を取り巻く環境を重視し、関係機関と連携した個別支援の提供や支援サービスの開発等を行うコミュニティソーシャルワーカー制度という社会福祉活動の進め方がある。本市においても、同制度を導入するべきである。また、その際、地域に根差した公民協働の在り方を検討する必要がある。

A 福祉の専門職として、コミュニティソーシャルワーカーには注目しており、積極的に検討していく。また、その役割を最大限にいかすため、市民や組織が協力・連携できる仕組みの構築が必要だと考える。京都ならではの実効性ある支援が展開できるよう、先行事例も参考に検討を進める。

用語解説

※京都の未来を考える懇話会
市長、知事、商工会議所会頭、京都大学総長や有識者が30年後の京都の「ビジョン」を語り合い、オール京都の未来像を検討していくための懇話会。

※マタハラ
「マタニティハラスメント」の略。働く女性が妊娠・出産を理由に解雇・雇止めをされることや、妊娠・出産に当たって職場で受ける精神的・肉体的な嫌がらせやいじめ等をいう。

※コンプライアンス
法令に従い、これを確実に守ること。

会派ごとに質問をまとめました！